



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名	株式会社オークネット	上場取引所	東
コード番号	3964	URL	https://www.aucnet.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長C00	(氏名)藤崎 慎一郎	
問合せ先責任者	(役職名)常務執行役員 コーポレート部門DM	(氏名)谷口 博樹	(TEL) 03(6440)2552
定時株主総会開催予定日	2021年3月30日	配当支払開始予定日	2021年3月9日
有価証券報告書提出予定日	2021年3月31日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	24,078	22.4	3,705	46.7	3,643	38.5	1,896	35.1
2019年12月期	19,672	0.9	2,525	△21.5	2,630	△20.5	1,404	△17.8

(注) 包括利益 2020年12月期 1,870百万円 (15.2%) 2019年12月期 1,623百万円 (6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	68.56	68.01	10.1	11.6	15.4
2019年12月期	50.94	50.47	8.0	9.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 13百万円 2019年12月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	33,280	19,637	58.1	697.22
2019年12月期	29,324	18,333	61.6	653.97

(参考) 自己資本 2020年12月期 19,324百万円 2019年12月期 18,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	4,119	549	△2,873	15,766
2019年12月期	1,426	△2,600	△757	13,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	721	51.0	4.1
2020年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00	584	30.6	3.1
2021年12月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		30.2	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,796	40.4	3,806	2.7	3,768	3.4	2,214	16.7	79.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	27,863,500 株	2019年12月期	27,769,300 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	147,316 株	2019年12月期	147,316 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	27,667,087 株	2019年12月期	27,560,876 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	13,916	19.6	2,178	326.9	2,472	80.1	1,019	△76.7
2019年12月期	11,634	22.6	510	—	1,372	35.4	4,369	432.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	36.84	36.54
2019年12月期	158.54	157.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	25,233		13,947		55.3	503.21		
2019年12月期	23,534		13,524		57.5	489.61		

(参考) 自己資本 2020年12月期 13,947百万円 2019年12月期 13,524百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4の「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動が制限されたことで極めて厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後には、感染拡大の防止と経済活動との両立を図り、各種政策の効果や海外経済の改善によって徐々に持ち直す動きが見られましたが、感染拡大による社会経済活動への影響は今後も引き続き注視していく必要があり、先行きは依然として不透明であります。

このような状況の中、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、BtoBビジネスに係る仲介を行う情報流通のみならず、競争力のある付加価値を伴った商品及びサービスを提供する情報流通のための施策を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、24,078,099千円(前年同期比22.4%増)、営業利益は3,705,549千円(前年同期比46.7%増)、経常利益は3,643,461千円(前年同期比38.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,896,934千円(前年同期比35.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、ブランド品オークション等の事業規模拡大に伴いセグメントを変更しております。従来、ブランド品、中古バイク及び花きのオークション事業で構成されていた「その他情報流通事業」セグメントを廃止し、ブランド品オークション事業を新設の「コンシューマープロダクツ事業」セグメントに、中古バイク及び花きのオークション事業を従来の「その他」セグメントへ集約しています。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(四輪事業)

当事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数(※6)は、前年同期比11.5%減の459万台、中古車の登録台数(※7)は、同1.7%減の686万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同7.0%減の710万台、成約台数(※8)は、同6.6%減の456万台となりました。

中古車市場は新型コロナウイルスの影響を受けたものの下期に入ると緩やかに回復に向かっております。当社の中古車オークションでも、様々な対策支援を行ったことや下期での市場復調傾向により、通期での営業利益の減少を最小限にとどめることができました。共有在庫市場では、小売り市場の復調をうけて商材を共有在庫市場で求める動きが強まったことで、成約台数を前年並みに維持することができました。落札代行サービスでは、輸出制限の緩和に伴い輸出業者の利用が徐々に戻ってきたことやリモートによるライブ中継オークションへの参加ニーズの高まりが継続したことで、会員数、落札台数は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は11,689,059千円(前年同期比4.0%減)、営業利益は3,581,482千円(前年同期比4.6%減)となりました。

(※1) 中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。

(※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。

(※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで。

(※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで。

(※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことで。

(※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

(※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

(※8) ユーストカー総合版+輸出相場版より

(デジタルプロダクツ事業)

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

国内事業では、新型スマートフォンの販売が好調に推移した背景に加えて、端末の入庫台数が安定したことで取引台数は前年同期を大幅に上回りました。また、従来から積極的に行っていた海外バイヤー網の拡大に加えて、オークションへの参加、入札を促進させたこと、販売単価が上昇したこと等も要因となり、増収増益となりました。加えて、販売費及び一般管理費の削減や業務効率化の対応を継続的行ったことも、業績を大幅に改善する一因となりました。中古PCオークションにおいても、テレワークの広がりから中古流通市場が好調に推移し、今期の業績に寄与することができました。米国事業では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の冷え込みの影響は大きく、今後も引き続きリスク要因ではあるものの、足元では徐々に取扱台数の増加もみられており、事業安定化を実現すべく取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は5,877,352千円（前年同期比52.1%増）、営業利益は2,391,900千円（前年同期比161.4%増）となりました。

(コンシューマープロダクツ事業)

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

新型コロナウイルスの影響を背景とした業界的なオンラインオークションの需要の高まりにより、国内外でバイヤーが増加し、オークションが活性化しました。また、デジタルマーケティングによるオークション参加促進施策等が功を奏し、出品商材数も前年同期を大きく上回りました。加えて、9月に株式会社ギャラリーレアを買収したことにより売上が大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は3,940,655千円（前年同期比284.5%増）、営業利益は535,934千円（前年同期比47.6%増）となりました。

(その他)

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は3,199,391千円（前年同期比4.2%減）、営業損失は300,459千円（前年同期は営業損失14,307千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、25,798,093千円（前連結会計年度末比14.9%増）となりました。これは主として、現金及び預金が2,074,777千円、受取手形及び売掛金が336,380千円、たな卸資産が1,464,504千円、オークション貸勘定が663,684千円増加し、その他の流動資産が1,048,534千円減少したことによるものであります。

固定資産は、7,482,729千円（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。これは主として、のれんが790,350千円増加し、ソフトウェアが262,673千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、10,665,908千円（前連結会計年度末比26.1%増）となりました。これは主として、買掛金が222,856千円、オークション借勘定が992,836千円、未払法人税等が538,973千円、その他の流動負債が390,569千円増加したことによるものであります。

固定負債は、2,977,229千円（前連結会計年度末比17.4%増）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が123,668千円、その他の固定負債が268,901千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、19,637,686千円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。これは主として、利益剰余金が1,257,711千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,004,777千円増加し、15,766,386千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は4,119,156千円（前連結会計年度比188.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,445,308千円、減価償却費777,017千円、オークション借勘定の増減額645,083千円、未収消費税等の増減額500,711千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増減額428,388千円、たな卸資産の増減額267,631千円、売上債権の増減額304,759千円、法人税等の支払額923,363千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は549,676千円（前連結会計年度は2,600,207千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入680,000千円、貸付金の回収による収入1,070,598千円、保険積立金の解約による収入129,573千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入227,041千円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出750,000千円、有形固定資産の取得による支出210,567千円、無形固定資産の取得による支出376,097千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出343,664千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は2,873,663千円（前連結会計年度比279.4%増）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入15,892千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額1,470,000千円、長期借入金の返済による支出610,382千円で配当金の支払額639,161千円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止や各種政策の効果によって持ち直しの動きが期待される一方で、感染拡大による社会経済活動への影響は今後も注視していく必要があります、世界経済の動向や金融資本市場の変動等に留意する必要があります。

このような環境のもと、当社グループの四輪事業では、自社流通における多様なサービス展開を維持、強化していくことで、より市場動向に左右されない安定的な事業基盤の確立を目指します。デジタルプロダクツ事業では、引き続きバイヤー網の強化とプラットフォーム改革により、より充実したオークション環境を整え、安定的な成長を目指します。また、米国事業においても、商品化業務の拡大を図りつつ、事業基盤を安定化させていきます。コンシューマープロダクツ事業では、2020年9月に買収した株式会社ギャラリーレアとのシナジーを創出していくと同時に、更なる海外展開に注力し、国内外での新たな市場の創造、シェア拡大を目指します。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高は33,796,489千円(前年同期比40.4%増)、営業利益は3,806,441千円(前年同期比2.7%増)、経常利益は3,768,248千円(前年同期比3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,214,119千円(前年同期比16.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,701,608	16,776,386
受取手形及び売掛金	849,107	1,185,487
たな卸資産	309,770	1,774,274
オークション貸勘定	3,589,476	4,253,161
未収還付法人税等	40,002	—
その他	2,984,218	1,935,683
貸倒引当金	△23,529	△126,899
流動資産合計	22,450,654	25,798,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	580,647	913,374
減価償却累計額及び減損損失累計額	△222,052	△497,810
建物及び構築物（純額）	358,595	415,563
土地	797,076	797,076
その他	996,170	1,280,465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△669,329	△917,132
その他（純額）	326,840	363,333
有形固定資産合計	1,482,512	1,575,973
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506,918	1,244,245
のれん	—	790,350
その他	6,117	6,117
無形固定資産合計	1,513,036	2,040,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,959	1,757,749
繰延税金資産	472,300	619,969
その他	1,661,933	1,696,708
貸倒引当金	△178,747	△208,384
投資その他の資産合計	3,878,446	3,866,043
固定資産合計	6,873,994	7,482,729
資産合計	29,324,649	33,280,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,799	827,655
オークション借勘定	6,040,109	7,032,946
未払法人税等	493,100	1,032,073
賞与引当金	105,792	166,613
ポイント引当金	12,375	16,490
その他	1,199,558	1,590,128
流動負債合計	8,455,736	10,665,908
固定負債		
退職給付に係る負債	1,620,592	1,744,261
株式給付引当金	74,980	124,282
その他	839,784	1,108,685
固定負債合計	2,535,358	2,977,229
負債合計	10,991,094	13,643,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,168	1,765,614
資本剰余金	6,782,326	6,815,614
利益剰余金	9,484,599	10,742,310
自己株式	△241,056	△241,056
株主資本合計	17,755,037	19,082,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,330	216,400
為替換算調整勘定	4,466	△5,002
退職給付に係る調整累計額	58,106	30,333
その他の包括利益累計額合計	308,903	241,731
非支配株主持分	269,613	313,471
純資産合計	18,333,554	19,637,686
負債純資産合計	29,324,649	33,280,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	19,672,155	24,078,099
売上原価	8,720,934	11,309,171
売上総利益	10,951,221	12,768,927
販売費及び一般管理費	8,425,722	9,063,377
営業利益	2,525,499	3,705,549
営業外収益		
受取利息	37,696	67,207
受取配当金	39,035	39,740
持分法による投資利益	26,827	13,073
貸倒引当金戻入額	14,299	—
その他	47,469	54,678
営業外収益合計	165,328	174,699
営業外費用		
支払利息	2,109	2,827
為替差損	55,973	197,385
貸倒引当金繰入額	—	30,652
その他	2,037	5,922
営業外費用合計	60,120	236,787
経常利益	2,630,707	3,643,461
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	34,094
投資有価証券売却益	56,203	—
その他	3,685	—
特別利益合計	59,889	34,094
特別損失		
減損損失	—	59,494
固定資産除売却損	59,918	56,540
投資有価証券評価損	8,399	106,670
関係会社株式評価損	76,665	8,650
その他	15,988	891
特別損失合計	160,972	232,247
税金等調整前当期純利益	2,529,624	3,445,308
法人税、住民税及び事業税	1,102,255	1,566,041
法人税等調整額	△12,675	△58,366
法人税等合計	1,089,580	1,507,675
当期純利益	1,440,044	1,937,633
非支配株主に帰属する当期純利益	36,038	40,699
親会社株主に帰属する当期純利益	1,404,005	1,896,934

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,440,044	1,937,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,007	△29,929
為替換算調整勘定	△5,720	△9,469
退職給付に係る調整額	104,086	△27,773
その他の包括利益合計	183,372	△67,172
包括利益	1,623,417	1,870,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,587,378	1,829,761
非支配株主に係る包括利益	36,038	40,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,335	6,801,669	8,815,791	△248,596	17,080,200
当期変動額					
新株の発行	17,832	17,832			35,665
剰余金の配当			△719,983		△719,983
親会社株主に帰属する当期純利益			1,404,005		1,404,005
新規連結に伴う剰余金の増減		△2,410	△15,214		△17,624
自己株式の処分				7,691	7,691
自己株式の取得				△151	△151
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△34,766			△34,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,832	△19,343	668,807	7,540	674,837
当期末残高	1,729,168	6,782,326	9,484,599	△241,056	17,755,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	161,323	10,187	△45,979	125,531	207,968	17,413,699
当期変動額						
新株の発行						35,665
剰余金の配当						△719,983
親会社株主に帰属する当期純利益						1,404,005
新規連結に伴う剰余金の増減						△17,624
自己株式の処分						7,691
自己株式の取得						△151
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						△34,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,007	△5,720	104,086	183,372	61,645	245,017
当期変動額合計	85,007	△5,720	104,086	183,372	61,645	919,854
当期末残高	246,330	4,466	58,106	308,903	269,613	18,333,554

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,729,168	6,782,326	9,484,599	△241,056	17,755,037
当期変動額					
新株の発行	36,446	36,446			72,892
剰余金の配当			△639,222		△639,222
親会社株主に帰属する当期純利益			1,896,934		1,896,934
新規連結に伴う剰余金の増減					—
自己株式の処分					—
自己株式の取得					—
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△3,157			△3,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36,446	33,288	1,257,711	—	1,327,446
当期末残高	1,765,614	6,815,614	10,742,310	△241,056	19,082,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	246,330	4,466	58,106	308,903	269,613	18,333,554
当期変動額						
新株の発行						72,892
剰余金の配当						△639,222
親会社株主に帰属する当期純利益						1,896,934
新規連結に伴う剰余金の増減						—
自己株式の処分						—
自己株式の取得						—
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減						△3,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,929	△9,469	△27,773	△67,172	43,857	△23,314
当期変動額合計	△29,929	△9,469	△27,773	△67,172	43,857	1,304,131
当期末残高	216,400	△5,002	30,333	241,731	313,471	19,637,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,529,624	3,445,308
減価償却費	660,534	777,017
減損損失	—	59,494
のれん償却額	—	32,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,557	△171,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64,326	42,823
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,840	49,301
受取利息及び受取配当金	△76,732	△107,917
支払利息	2,109	2,827
持分法による投資損益 (△は益)	△26,827	△13,073
固定資産除売却損	59,592	56,536
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,399	106,760
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,203	—
関係会社株式評価損	76,665	8,650
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△34,094
売上債権の増減額 (△は増加)	7,251	△304,759
オークション貸勘定の増減額 (△は増加)	△950,353	△428,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211,045	△267,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,853	193,369
オークション借勘定の増減額 (△は減少)	1,347,261	645,083
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△906,810	500,711
その他	△70,800	353,107
小計	2,441,127	4,946,113
利息及び配当金の受取額	77,459	57,709
利息の支払額	△2,106	△1,305
法人税等の支払額	△1,323,478	△923,363
法人税等の還付額	233,190	40,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426,193	4,119,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△670,000	△750,000
定期預金の払戻による収入	590,003	680,000
有形固定資産の取得による支出	△119,492	△210,567
無形固定資産の取得による支出	△548,035	△376,097
投資有価証券の取得による支出	△899,665	—
投資有価証券の売却による収入	91,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,767	△32,285
貸付けによる支出	△1,121,800	△500
貸付金の回収による収入	137,963	1,070,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△343,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	227,041
敷金・保証金の返還による収入	41,990	105,545
保険積立金の積立による支出	△62,013	△73,204
保険積立金の解約による収入	—	129,573
その他	△34,991	123,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,600,207	549,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,470,000
長期借入金の返済による支出	—	△610,382
株式の発行による収入	35,665	15,892
配当金の支払額	△719,729	△639,161
その他	△73,281	△170,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,345	△2,873,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,026	62,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,945,387	1,857,604
現金及び現金同等物の期首残高	15,629,697	13,761,608
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,299	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,761,608	15,766,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネットを利用したオークション主催、運営及び各種情報の提供を行っておりますが、取扱品目を考慮した事業セグメントから構成されており、「四輪事業」「デジタルプロダクツ事業」「コンシューマープロダクツ事業」を報告セグメントとしております。

「四輪事業」は、中古車オークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービス及び車両検査サービス等で構成されています。「デジタルプロダクツ事業」は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。「コンシューマープロダクツ事業」は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、ブランド品オークション等の事業規模拡大に伴いセグメントを変更しております。従来、ブランド品、中古バイク及び花きのオークション事業で構成されていた「その他情報流通事業」セグメントを廃止し、ブランド品オークション事業を新設の「コンシューマープロダクツ事業」セグメントに、中古バイク及び花きのオークション事業を従来の「その他」セグメントに集約しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	四輪事業	デジタルブ ロダクツ事 業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,026,408	3,863,092	1,025,004	16,914,505	2,757,650	19,672,155	—	19,672,155
セグメント間 の内部売上高ま たは振替高	148,131	—	—	148,131	582,207	730,338	△730,338	—
計	12,174,539	3,863,092	1,025,004	17,062,636	3,339,858	20,402,494	△730,338	19,672,155
セグメント利益 又は損失(△)	3,754,808	915,074	362,987	5,032,870	△14,307	5,018,562	△2,493,062	2,525,499

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,493,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	四輪事業	デジタルブ ロダクツ事 業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,537,078	5,877,352	3,940,655	21,355,086	2,723,013	24,078,099	—	24,078,099
セグメント間 の内部売上高ま たは振替高	151,981	—	—	151,981	476,378	628,359	△628,359	—
計	11,689,059	5,877,352	3,940,655	21,507,067	3,199,391	24,706,458	△628,359	24,078,099
セグメント利益 又は損失(△)	3,581,482	2,391,900	535,934	6,509,317	△300,459	6,208,858	△2,503,308	3,705,549

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,503,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルプロダクツ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度において59,494千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマープロダクツ事業」セグメントにおいて、株式会社ギャラリーレアの株式取得に伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては779,523千円であります。

「その他」セグメントにおいて、株式会社東京砦花き園芸市場の株式取得に伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては42,964千円あります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	653.97円	697.22円
1株当たり当期純利益	50.94円	68.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.47円	68.01円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数は前連結会計年度147,100株、当連結会計年度147,100株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度147,100株、当連結会計年度147,100株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,404,005	1,896,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,404,005	1,896,934
普通株式の期中平均株式数(株)	27,560,876	27,667,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	260,256	225,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—